

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

○議長（中本隆志君） 一言御挨拶を申し上げます。

本日、2月定例会が招集されましたところ、議員各位には極めて御健勝にて御参集を賜り、県政進展のため、誠に御同慶に堪えません。

さて、我が国の経済は、アメリカ第一主義を掲げるトランプ大統領の政策動向などの影響が懸念される中で、成長と分配の好循環が動き始めており、長期の停滞から脱却し、新たな成長に向かう重要な局面にあります。

本県におきましても、インバウンドの増加などにより、景気の回復が続いており、こうした流れをより確かなものとし、持続的な成長を実現していかなければなりません。本格的な景気回復を図るためには、中小企業等の活性化が不可欠であります。多くの方々は、原材料費や光熱費などの高止まりが続く中で、価格転嫁が進んでおらず、賃上げにも十分対応できていないことから、厳しい状況におかれています。

県当局には引き続き、電気・ガス料金などの負担軽減を図るとともに、価格転嫁の促進や賃上げ環境の整備にも取り組んでいただくようお願いします。

また、生産性向上に取り組む企業や新規事業に挑戦する企業などを支援して、成長の恩恵を広く行き渡らせていただきたいと思います。

さらに今年は、世界バラ会議福山大会や大阪・関西万博が開催されることから、その効果を県内各地に波及させていく必要があります。

来月には、広島陸の玄関口であるJR広島駅に新たな駅ビルが開業するのをはじめ、都心部の再開発事業も進展しており、一層のにぎわいの創出や利便性の向上が期待されています。

県当局には、こうした本県の前向きな変化などを踏まえ、新たな観光プロダクトの開発やひろしまブランドの強化などにより、県内への誘客を図り、本県経済の活性化につなげていただきたいと思います。

また、被爆80年の節目の年を迎え、広島に注目が集まる中、国内外に向けて、これまで以上に本県の平和の取組や様々な魅力を発信していく必要があります。本県議会では先月、先の大戦の激戦地であるサイパン島やテニアン島において、特別委員会の現地調査を実施し、マリアナ政府等と核兵器廃絶や観光振興などについて意見交換を行ったところであります。

本県では、これまで多くの国際交流事業を行ってきており、県当局には、そのつながりなども生かして、平和の取組みや観光振興対策を進めていただくようお願いします。

一方、本県では、人口減少や若者の県外流出に歯止めがかかっておらず、将来に向けて地域の活力の維持が危ぶまれる状況となっております。対策は急務であり、県当局には、昨年実施した実態調査の分析結果などを踏まえて、若者に対し、的確に本県の魅力を発信するなど、きめ細かく取組を進めていただきたいと思います。

また、人手不足も、今後の成長を図る上で解決しなければならない課題であり、対策の強化が必要です。企業のデジタル化やリスキングなどの取組を支援するほか、外国人材

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

の活用も重要であり、受入れの促進を図るとともに、就労環境の向上などにも取り組んでいただきたいと思います。

さらに、頻発化、激甚化する自然災害への対策については、その重要性がますます高まっており、能登半島地震から1年余りが経過した被災地では、人口減少や高齢化が進む地域の復旧・復興が難航し、人口流出が加速するなど、災害が地域の衰退を早めていることが指摘されております。

県当局には、引き続き、治水や土砂災害対策、建築物の耐震化などの事前防災に資する取組を推進するなど、防災・減災対策を強化するようお願いします。

本県では、このほかにも様々な課題に直面しており、将来の成長、発展に向けて、的確に対策を講じ、課題の克服を図っていかねばなりません。

我が国は今、デフレ経済から脱却し、成長型経済へ移行する大きな転換点を迎えており、県議会といたしましても、こうした変化を踏まえ、様々な課題の解決に取り組み、県民の皆様が将来に希望を持てる社会の実現に取り組んで参りたいと考えております。

さて、今次定例会に提出されます議案は、令和7年度当初予算をはじめ、条例案など合わせて49件ありますが、いずれも県政の当面する重要案件であります。各位におかれましては、活発なる御審議を賜り、もって県民の負託に応えられますようお願いいたす次第であります。